

令和6年度推進会議における委員の皆さんの意見やキーワードの整理について

R6年度に開催した推進会議における意見やキーワードを大きく分類すると4つの視点に分類できる			
① コミュニティの運営	コミュニティ活動への参加		④ コミュニティ・交付金の周知
	②有償活動の整理	③構成員・関わり方	
交付金を活用してどんな効果があったのか	交付金を使いやすくする（柔軟性）	隙間時間お手伝い参加のあり方	SNSの活用（世代に合わせた周知方法）の必要性
事業に何人参加しただけではなく、事業をしてどんな課題解決に繋がったのかを示してもらうべき。	市全体に情報が伝わってから、呼びかけられる	構成員以外の関わり（裾野の広げ方）	住民が「自分ごと」と感じる周知が必要
P D C A の振り返りが必要	「ボランティア」という言葉だけで背負うには重たい課題を担っている	組織に属さない活動(個人活動)の巻き込み方	自慢大会の開催（交付金の使い方）
身近な事例を示して、効果を感じさせる	やりがいだけが活動源では持続が厳しい、参加しない	地域学校協働事業（市関連所管）との連携	コミュニティが全住民対象だと知らない
やってみたが効果の無いものは断捨離（地域別計画からも消す）	最低賃金にすると仕事、逆に無関心層が増える可能性	地域別計画の策定への関わり	地域別計画を知らない、知られていない
効果の測定は本来なら住民でしてほしい	隙間時間（地域のために使える時間）でのお手伝い	自治会との関わり方のあり方、役割分担	交付金(性質)を知らない、知られていない
事務局のあり方検討	地縁にも専門性や責任が必要になってきているので対価は必要	関わる人で運営できる仕組みを作る	チラシ、捨てられない工夫（見ない人への対応）
物価高騰への対応	有償化への取組みは地域別計画に記載されるべき	若手人材（担い手）不足	裾野を広げる周知のあり方
地域別計画が本当に役に立っているのか、どんな課題があるのか調査できれば良い	こんな大変なことに、貴重な時間を使って活動してもらっている所以对価を払っていると分かれば、肯定的に捉えられる	部会ごとの繋がり、交流	参加して自分は何をするのか分からない、参加するための情報をどこから得れば良いのか
自慢大会（各コミの特性・注力事業や売り）	既存の事業を有償化していく場合の有償・無償の範囲や公平感、切り分けが難しい	住民みんなが構成員だと知ってもらう（自分ごと）	自分ごと目線の周知が必要（実績だけを記載した機関紙では×）
自由度は高いはずの制度が既得権で縛られているような状態（変更が難しくなっている）	学生ボランティア（学生との関わり）	受動的な人の巻き込み方（誘われたら案外参加する人はいると思う）	交付金は自分のお金だと思ってもらう
		活動する方も専門的な知識が必要であれば研修を受け、円滑な運営に繋げる	どう使われているか知ってもらうための最低限のルールが必要
		地域に必要なサービス＝地域の人で担うではなく、外部から提供、協力してもらうのもひとつ	街灯の改修にいくら活用した等、自分に近いところで、どれだけ交付金が使われたのかなど、会計報告も分かりやすくする

委員の皆さんの意見やキーワードを踏まえた答申の方向性4視点(案)について

答申の整理(4つの視点)				
	コミュニティの運営	コミュニティ活動への参加		コミュニティ・交付金の周知
		有償活動の整理	構成員・関わり方	
方向性	活動の振り返りと効果検証で課題解決の促進を ・住民に身近な効果を伝えることで自分ごと化の意識づけ ・事業を振り返り、より効果的な活動を模索 ・自慢大会で他コミの効果的な活動を知る(成果報告会) ・住民や団体(NPO等)も交えて広い視点で検証をする	交付金×有償ボランティアのあり方整理を ・負担の多い業務を中心に有償化を検討 ・隙間バイト感覚(サポーター参加)から仲間、担い手づくりに繋げる ・やりがい+αで前向きな活動に繋げる	誰でも参加できる地域活動に ・地域や構成員に囚われない組織づくり ・参加者自治(利用者自治的な)組織づくり ・気軽な参加方法を増やす ・住民自治の意識を再構築 ・地縁と志縁が繋がることでより良い活動を目指す	住民誰もが「自分ごと」に感じる周知を ・既存の情報媒体見直し(チラシ等) ・SNSの活用強化 ・全住民がコミュニティ、交付金の対象者であることの周知 ・交付金、コミュニティの「見える化」
方向性×交付金	前例踏襲では無い交付金の使い方を模索、実行できるようにする 地域別計画を振り返り、効果のある事業を推進する できる事業に特化した組織になることも1つの選択肢で選べる方向性＝交付金の交付額の減額も長期的に見据える(コミから再配分をしているだけの交付額の見直し等)	地域活動にも一定の責任感が生じる活動も増えており、交付金を有償ボランティアに活用しやすいように、手引き等の整理検討 交付金は地域課題解決のために使い、市のしてほしいことは、交付金に+して交付する方法も長期的に検討 地域内外に囚われない仲間づくりに交付金を活用する	交付金のあるべき使い方ができる組織をつくるために、既存の組織構成だけではなく、広い関わり方で、住民自治の組織づくりを模索する 短期的にはマッチング制度の活用といった構成員以外のサポートを受けることへの抵抗感を減らし、長期的に持続可能な地域活動に繋げていく	まずは交付金の存在そのものを知ってもらう(意義を知らせる) 交付金は関わっている人だけのものではない。みんなが交付金について知り、使い道を考えることができるものだという事を知ってもらう 周知は基本的に短期的に取組む必要がある